

(第58期)

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

米沢製靴株式会社

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	188,036,384	流 動 負 債	156,789,198
現金及び預金	17,796,970	買 掛 金	726,385
売 掛 金	6,505,909	未 払 法 人 税 等	106,000
仕 掛 品	30,446,127	未 払 消 費 税 等	13,390,000
原材料及び貯蔵品	31,656,411	未 払 費 用	142,227,713
短期貸付金	95,310,238	預 り 金	339,100
そ の 他	6,320,729	固 定 負 債	54,379,922
固 定 資 産	1,513,792	退 職 給 付 引 当 金	54,379,922
有形固定資産	1,513,792	負 債 合 計	211,169,120
機 械 装 置	1,513,792	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	△ 21,618,944
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 31,618,944
		その他の利益剰余金	△ 31,618,944
		繰越利益剰余金	△ 31,618,944
		純 資 産 合 計	△ 21,618,944
資 産 合 計	189,550,176	負 債 及 び 純 資 産 合 計	189,550,176

個別注記表

米沢製靴株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	仕掛品	総平均法に基づく原価法
	原材料及び貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

当社は2021年2月15日の取締役会及び臨時株主総会において、解散及び清算することを決議いたしました。

① 清算の理由

市場環境の変化や新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、革靴市場全体の縮小、カジュアル化傾向により、主力としているビジネスシューズ需要は減少傾向にあります。当社の親会社グループでは、当社を含む国内生産子会社4社でリーガルブランドのビジネスシューズを中心に生産してまいりましたが、近時では生産能力が販売予想量を上回っており、抜本的な生産能力の削減が緊急の課題となっております。

グループ全体の事業の効率化と、生産性の向上を目的として、当社を解散し、グループ内の生産子会社の集約を図ってまいります。

② 清算の時期

2021年4月30日 解散日（予定）

2021年6月30日 清算終了（予定）

③ 清算による損益の影響

当該清算に伴い、当事業年度において、従業員への割増退職金など、139,383,424円が特別損失に計上されております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		20,264,588円
(2) 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	101,816,147円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注3)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	当社製品の売上	製品売上(注1)	641,866,990	—	—
			土地建物他を賃借	賃借料	32,715,900	—	—
			材料売上	材料売上(注2)	32,319,356	—	—
			材料仕入	材料仕入(注2)	406,745,272	—	—
			資金の貸付	資金の返済(注4)	70,855,577	短期貸付金	95,310,238
			役員の兼任等	受取利息	789,694		

(注) 1. 製品及び材料の売上については、当社の提示した価格を親会社が市場の実勢価格と比較してその都度交渉の上決定しております。

2. 材料の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

3. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 Δ 1,080円95銭

(2) 1株当たり当期純損失 11,432円15銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。